

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成21年9月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	4,756,208	6,134,233	21,932,751
経常利益(千円)	250,119	236,073	2,579,004
四半期(当期)純利益(千円)	68,996	1,185,083	1,125,307
純資産額(千円)	2,732,626	4,823,784	3,751,824
総資産額(千円)	10,233,038	16,641,396	11,975,262
1株当たり純資産額(円)	112,570.54	197,265.40	153,648.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,874.84	49,378.48	46,887.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.4	28.4	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,543	126,508	3,447,603
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	352,195	248,504	2,396,614
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	85,413	252,586	337,157
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,911,147	2,411,546	3,036,310
従業員数(人)	631	737	650

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第1四半期連結累計(会計)期間より株式会社スポルト(平成22年9月1日付で株式取得により子会社化)を新たに連結の範囲に含めております。

## 2【事業の内容】

当社は平成22年9月1日付で株式会社スポーツの株式を取得し、当第1四半期連結会計期間においてボウリング事業に進出いたしました。これに伴い、当社の関係会社として子会社が1社増加しております。これは、これまで当社グループが培ってきた居抜き再生方式のノウハウを活用して新たに加わるボウリング事業の収益拡大を目指しつつ、カラオケ事業、カーブス事業とのシナジー効果を発揮することによりグループ事業の一層の活性化が図れると判断したことによります。この結果、平成22年11月30日現在では、当社グループは当社及び子会社5社により構成されることとなり、カラオケ、カーブス、ボウリング、不動産管理、その他のセグメントに係る事業を営むこととなりました。

## 3【関係会社の状況】

平成22年9月1日付で吸収分割により当社のカラオケ事業の営業の一切を連結子会社に集約して純粋持株会社体制へ移行いたしました。また、平成22年9月1日付で株式会社スポーツの株式を取得し、新たに連結子会社といたしました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における関係会社の状況は以下のとおりとなりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社コシダカ (注)2	群馬県前橋市	5百万円	カラオケ	100	当社が管理業務を受託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸借あり。
株式会社カーブスホールディングス	群馬県前橋市	20百万円	カーブス	90	役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社カーブスジャパン (注)2	東京都中央区	116百万円	カーブス	90 (90)	当社が金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任あり。
株式会社北海道コシダカ	北海道札幌市	5百万円	カーブス	90 (90)	当社が管理業務を受託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社スポーツ (注)2	東京都渋谷区	701百万円	ボウリング 不動産管理	99.9	同社が発行している社債に対し当社が債務保証を行っております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(非連結子会社) 株式会社韓国コシダカ	大韓民国 ソウル市	200百万 韓国ウォン	カラオケ	100	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	737 (1,765)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において87名増加したのは、主に平成22年9月1日付で株式会社スポーツを株式取得により連結の範囲に含めたことによるものであり、ボウリングセグメントの人員が増加しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	7
---------	---

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数が当第1四半期会計期間において431人減少したのは、平成22年9月1日付で、吸収分割により当社のカラオケ事業の営業の一切を連結子会社に集約して純粋持株会社体制へ移行したことによるものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産、受注の状況

当社は、生産、受注活動は行っていないため該当事項はありません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
カラオケ(千円)	3,811,881	-
カーブス(千円)(注)1	1,606,836	-
ボウリング(千円)	648,744	-
不動産管理(千円)	47,424	-
報告セグメント計(千円)	6,114,887	-
その他(千円)	19,346	-
合計(千円)	6,134,233	-

(注) 1. カーブスとは、新形態の米国で開発された女性専用30分フィットネスクラブであります。当社グループにおけるカーブスセグメントとは、フィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ店舗の運営であります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高による価格競争力の低下と新興国での需給調整などから景気牽引役であった輸出が弱含みとなり、依然需給ギャップが大きく残る内需の不振も加わり、景気は足踏み状態が続いております。また雇用者所得の伸びも鈍化し、将来の生活不安も払拭されないため、個人消費も低迷が続き、中でも余暇活動関連支出は低調に推移しております。

このような中、当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりとなりました。以下、セグメント別の売上高及び営業利益には、セグメント間の振替高を含め、セグメント間取引は相殺消去前の金額で記載しております。

#### カラオケ

カラオケ市場は、中小規模のチェーンやカラオケ店の廃業・閉店が続く一方で、大手チェーンへの集約化と新店攻勢が進行し、競争は激しさを増しております。

このような経済環境と事業環境の中で、当第1四半期連結会計期間は、5店舗(全て居抜き出店)の新規出店を行い店舗網の拡大(期末時点314店舗)に努めると共に、内外装のハード面での一新と料金等営業施策などのソフト面での見直しを併せた大規模リニューアルを17店舗実施(平成20年11月以降累計72店舗実施)し、既存店の集客力の維持拡大に努めました。また、9月の定例グランドメニュー改定と10月の「Bグルフェア(全国B級グルメフェア)」第2弾スタートなどにより、飲食メニューの多様化と質的向上を図り、飲食売上の拡大に努めました。韓国での出店展開のための市場調査も継続して進めております。

その結果、カラオケセグメントの売上高は38億11百万円(前年同四半期比 6.8%増)、セグメント利益は1億26百万円となりました。

## カーブス

健康への関心の高まりが背景となり、「女性専用の30分フィットネス」として、カーブスは中高年齢層を中心に認知が広がり、フィットネス業界において独自の地位を確立しつつあります。

F C本部として、既存店の業績向上を目的とする会員増強プログラムの開発と推進支援を通じて加盟事業者の多店舗展開を支援するとともに、スタッフの会員サービス力の向上施策を本部での集合研修、地区別研修会・会議の開催、加盟店訪店など様々な形態で努めました。

また、グループ直営店の展開を行い店舗網の拡充に寄与するとともに、出店展開を通じて獲得されるノウハウの交流にも取り組みました。

当第1四半期連結会計期間において、加盟店舗数は55店舗増加（内グループ直営店3店舗増加）し期末時点では919店舗（内グループ直営店17店舗）となりました。また加盟会員数は33千人増加し355千人となりました。

その結果、カーブスセグメントの売上高は16億6百万円（前年同四半期比35.3%増）、セグメント利益は2億74百万円となりました。

## ボウリング

ボウリング事業等を営む株式会社スポーツの株式を平成22年9月1日付で取得し、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用し、既存ボウリング場の再生による店舗展開を開始いたしました。当第1四半期連結会計期間中に1店舗出店を行い、店舗数は13店舗となりました。また、全店舗で「健康ボウリング教室」を定期的で開催し、主として若い頃にボウリング経験のある中高年層の掘り起こしと固定客化に努めました。

その結果、ボウリングセグメントの売上高は6億48百万円、セグメント損失は1億14百万円となりました。

## 不動産管理

株式会社スポーツの連結子会社化に伴い報告セグメントとして不動産管理を追加いたしました。同セグメントの売上高は1億43百万円、セグメント利益は79百万円となりました。

## その他

平成22年10月に群馬県高崎市に温浴娯楽「箕郷温泉まねきの湯」を「居抜き出店方式」により開設致しております。その他の売上高は19百万円、セグメント損失は25百万円となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結会計期間における売上高は61億34百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益は2億96百万円（前年同四半期比17.7%増）、経常利益は2億36百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

株式会社スポーツの連結子会社化に伴う負ののれん発生益など特別利益として11億94百万円計上する一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及びリニューアル工事に伴う固定資産除却損など特別損失を1億8百万円計上しましたので、四半期純利益は11億85百万円（前年同四半期比1,617.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて46億66百万円増加し166億41百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億29百万円減少し48億27百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の5億33百万円の減少と商品の84百万円の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて49億95百万円増加し118億14百万円となりました。主な要因は、土地の28億50百万円の増加および建物及び構築物の10億61百万円の増加などによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億73百万円増加し59億52百万円となりました。主な要因は、短期借入金の2億99百万円の増加および1年内償還予定の社債2億40百万円の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28億20百万円増加し58億64百万円となりました。主な要因は、社債の21億60百万円の増加および繰延税金負債の5億30百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億71百万円増加し48億23百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の10億45百万円の増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億24百万円減少（前年同四半期は4億16百万円の減少）して24億11百万円（前年同四半期は19億11百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果1億26百万円の資金減少となりました。前年同四半期は1億49百万円の資金減少であり四半期純利益の増加などにより23百万円資金減少額が減っております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果2億48百万円の資金減少となりました。前年同四半期は3億52百万円の資金減少であり1億3百万円資金減少額が減っております。有形固定資産の取得による支出が3億18百万円増えた一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億40百万円と貸付金の回収による収入74百万円が増えたことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果2億52百万円の資金減少となりました。前年同四半期は85百万円の資金増加であり、3億37百万円資金減少額が増えています。これは主に、社債の発行による収入が23億35百万円増えた一方で、短期借入金23億5百万円と長期借入れによる収入が2億89百万円減ったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、株式会社スポーツを子会社化したことにより、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱スポーツ	池袋店(東京都豊 島区他)	ボウリング	ボウリング レーン他	178,675	271,005	-	9,388	2,408	461,477	49 (111)
㈱スポーツ	池袋店(東京都豊 島区他)	不動産管理	賃借物件他	711,891	-	2,850,800 (7,754)	-	-	3,562,691	23 (68)
㈱スポーツ	本社(東京都新宿 区)	ボウリング	器具備品他	4,597	12,676	-	-	9,812	27,086	12 (2)

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末における向こう1年間の設備投資計画(新設・拡充)のうち、当第1四半期連結会計期間末における主な完了状況は次のとおりであります。

設備投資計画(新設・拡充)のうち、当第1四半期連結会計期間において5店舗のカラオケ店舗及び3店舗のカーブス店舗の新規出店を完了いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の増加 能力
				総額	既支払額				
㈱スポーツ	名古屋店(愛知県名 古屋市中区)	不動産管理	耐震改修工事	303	164	自己資金	平成22年 6月	平成22年 12月	-



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000	24,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	24,000	24,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	24,000	-	493,600	-	483,600

## (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、腰高博及びその共同保有者である腰高美和子並びに株式会社ヨウザンから平成22年10月18日付並びに平成22年10月29日付で大量保有報告書等の写しの送付があり、平成22年10月25日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
腰高 博	群馬県前橋市	4,070	16.96
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町4番地10	7,600	31.67
腰高 美和子	群馬県前橋市	300	1.25

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,000	24,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,000	-	-
総株主の議決権	-	24,000	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月
最高(円)	255,600	306,500	318,500
最低(円)	225,600	248,900	278,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,074,222	2 3,607,241
受取手形及び売掛金	561,257	514,146
商品	249,495	165,315
原材料及び貯蔵品	132,288	113,462
その他	815,847	762,189
貸倒引当金	5,733	5,549
流動資産合計	4,827,378	5,156,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,680,785	2 2,619,699
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,759,927	1,181,245
土地	2 3,377,129	2 526,329
リース資産(純額)	116,066	85,210
建設仮勘定	166,737	-
有形固定資産合計	1 9,100,644	1 4,412,484
無形固定資産		
のれん	905,850	981,338
ソフトウェア	175,593	179,280
その他	8,459	4,065
無形固定資産合計	1,089,904	1,164,684
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,159,984	873,673
その他	468,849	373,159
貸倒引当金	5,366	5,547
投資その他の資産合計	1,623,468	1,241,285
固定資産合計	11,814,018	6,818,455
資産合計	16,641,396	11,975,262

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,107	406,659
短期借入金	366,700	66,800
1年内返済予定の長期借入金	1,206,804	1,250,574
1年内償還予定の社債	240,000	-
リース債務	40,628	26,288
未払法人税等	223,234	970,411
賞与引当金	72,738	146,113
預り金	1,092,290	959,295
その他	2,294,283	1,353,166
流動負債合計	5,952,786	5,179,308
固定負債		
社債	2,160,000	-
長期借入金	2,661,655	2,957,836
リース債務	83,822	63,182
退職給付引当金	47,280	-
資産除去債務	261,457	-
その他	650,610	23,111
固定負債合計	5,864,826	3,044,129
負債合計	11,817,612	8,223,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	3,758,596	2,712,712
株主資本合計	4,735,796	3,689,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,426	2,348
評価・換算差額等合計	1,426	2,348
少数株主持分	89,414	64,259
純資産合計	4,823,784	3,751,824
負債純資産合計	16,641,396	11,975,262

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)
売上高	4,756,208	6,134,233
売上原価	3,604,220	4,754,044
売上総利益	1,151,987	1,380,189
販売費及び一般管理費	900,137	1,083,856
営業利益	251,850	296,332
営業外収益		
受取利息	209	503
受取配当金	3	3
協賛金収入	9,767	12,238
その他	9,333	11,930
営業外収益合計	19,314	24,675
営業外費用		
支払利息	12,591	15,303
社債発行費	-	64,091
その他	8,454	5,539
営業外費用合計	21,045	84,934
経常利益	250,119	236,073
特別利益		
固定資産売却益	785	4
貸倒引当金戻入額	-	629
負ののれん発生益	-	1,193,925
特別利益合計	785	1,194,558
特別損失		
固定資産売却損	67	2,334
固定資産除却損	32,967	38,528
減損損失	2,503	7,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,906
特別損失合計	35,538	108,934
税金等調整前四半期純利益	215,366	1,321,697
法人税、住民税及び事業税	96,474	172,402
法人税等調整額	38,760	59,594
法人税等合計	135,235	112,807
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,208,890
少数株主利益	11,135	23,807
四半期純利益	68,996	1,185,083

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	215,366	1,321,697
減価償却費	315,443	332,005
減損損失	2,503	7,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,906
のれん償却額	75,487	75,487
負ののれん発生益	-	1,193,925
賞与引当金の増減額(は減少)	63,291	73,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,080	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	9,589
受取利息及び受取配当金	213	507
支払利息	12,591	15,303
有形固定資産売却損益(は益)	718	2,330
売上債権の増減額(は増加)	48,955	31,887
たな卸資産の増減額(は増加)	12,546	64,057
仕入債務の増減額(は減少)	7,861	9,854
その他	144,743	331,935
小計	361,867	763,638
利息及び配当金の受取額	198	648
利息の支払額	9,126	13,669
法人税等の支払額	502,482	877,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,543	126,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	191,830	510,211
有形固定資産の売却による収入	747	-
無形固定資産の取得による支出	8,898	28,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 340,887
敷金及び保証金の差入による支出	14,242	37,235
敷金及び保証金の回収による収入	7,210	2,698
貸付けによる支出	55,188	-
貸付金の回収による収入	2,345	76,349
定期預金の増減額(は増加)	92,107	91,745
その他	232	738
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,195	248,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	205,400	2,100,100
長期借入れによる収入	289,000	-
長期借入金の返済による支出	337,054	339,951
社債の発行による収入	-	2,335,908
リース債務の返済による支出	6,572	9,243
配当金の支払額	45,600	139,200
担保提供預金の増減額(は増加)	239	-
その他	20,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,413	252,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	2,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	416,576	624,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,724	3,036,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,911,147	1 2,411,546

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社スポーツの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,695千円減少し、税金等調整前四半期純利益は67,601千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務変動額は132,372千円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。



**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社スポーツを新たに連結の範囲に含めたことから退職給付引当金を計上しております。

**退職給付引当金の計上基準**

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当第1四半期連結会計期間末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,137,776千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,875,548千円です。
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。	2 担保に供している資産
普通預金 148,053千円	普通預金 148,053千円
建物及び構築物 860,662千円	建物及び構築物 151,162千円
土地 3,198,416千円	土地 347,616千円
関係会社株式 2,163,962千円	関係会社株式 2,018,000千円
計 6,371,094千円	計 2,664,832千円
上記変動の要因は子会社による社債発行2,400,000千円によるものです。	なお、関係会社株式は連結上全額消去しております。
なお、関係会社株式は連結上全額消去しております。	

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与 292,501千円	給与 331,638千円
のれん償却額 75,487千円	のれん償却額 75,487千円
賞与引当金繰入額 30,104千円	賞与引当金繰入額 40,858千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 2,205,688千円	現金及び預金勘定 3,074,222千円
担保に供している定期預金 148,061千円	担保に供している定期預金 148,053千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 146,478千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 514,622千円
現金及び現金同等物 <u>1,911,147千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,411,546千円</u>
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)スポーツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)スポーツ株式の取得価額と(株)スポーツ取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。  (株)スポーツ(平成22年8月31日現在)
	流動資産 546,985千円
	固定資産 4,332,644千円
	流動負債 2,717,782千円
	固定負債 820,612千円
	少数株主持分 1,347千円
	負ののれん発生益 <u>1,193,925千円</u>
	(株)スポーツ株式の取得価額 145,962千円
	前連結会計年度における支出 55,826千円
	仮払金 6,435千円
	(株)スポーツの現金及び現金同等物 437,458千円
	差引：(株)スポーツ取得のための収入 340,887千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	139,200	5,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,568,233	1,187,975	4,756,208	-	4,756,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	58	58	(58)	-
計	3,568,233	1,188,033	4,756,266	(58)	4,756,208
営業利益	129,102	122,748	251,850	(-)	251,850

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケ事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の4区分を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「カラオケ」はカラオケボックス店舗の運営を行っております。

「カーブス」はフィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ「カーブス」店舗の運営を行っております。

「ボウリング」はボウリング場の運営を行っております。

「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,811,881	1,606,836	648,744	47,424	6,114,887	19,346	6,134,233	-	6,134,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	96,564	96,564	-	96,564	96,564	-
計	3,811,881	1,606,836	648,744	143,988	6,211,451	19,346	6,230,797	96,564	6,134,233
セグメント利益	126,157	274,420	114,545	79,008	365,040	25,285	339,755	43,423	296,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 43,423千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について7,164千円の減損損失（特別損失）を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「ボウリング」セグメントにおいて、平成22年9月1日付で株式会社スポーツの株式を新たに取得したことに伴い、1,193,925千円の負ののれん発生益（特別利益）を計上しております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

短期借入金、未払法人税等及び社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	366,700	366,700	-
(2) 未払法人税等	223,234	223,234	-
(3) 社債(1年内償還予定 の社債を含む)	2,400,000	2,398,316	1,683

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

## 取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社スポルト
事業の内容	ボウリング事業等

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社が、これまでに培った居抜き再生方式のノウハウを活用して、新たに加わる「ボウリング事業」の収益拡大を目指すとともに、当社グループでのシナジー効果を発揮することにより、グループ事業の一層の活性化を図るためであります。

## (3) 企業結合日

平成22年9月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.9%
取得後の議決権比率	99.9%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の99.9%を獲得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成22年9月1日から平成22年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価 145,962千円

## (2) 取得原価の内訳

取得の対価	87,135千円
取得に直接要した費用	58,826千円

(注)取得原価については、一部未確定であることから、金額が変更になる可能性があります。

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

1,193百万円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度の開始の日を取得日とし連結しているため、四半期連結累計期間に係る当四半期連結損益計算書に及ぼす影響はない。



## 共通支配下の取引等

## 1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

## (1) カラオケ事業

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のカラオケ事業

事業の内容 カラオケボックス店舗の運営

企業結合日

平成22年9月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である株式会社北海道コシダカを承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

分割会社 株式会社コシダカホールディングス(旧社名 株式会社コシダカ)

承継会社 株式会社コシダカ(旧社名 株式会社コシダカ)

## (2) カーブス(フィットネス)事業

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 連結子会社である株式会社北海道コシダカのカーブス(フィットネス)事業

事業の内容 フィットネスクラブ(カーブス)店舗の運営

企業結合日

平成22年9月1日

企業結合の法的形式

新設した株式会社北海道コシダカを承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

分割会社 株式会社コシダカ(旧社名 株式会社北海道コシダカ)

新設会社 株式会社北海道コシダカ

## (3) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「アミューズメント」、「スポーツ・フィットネス」、「観光・行楽」、「趣味・教養」の4つの事業分野において「既存業種新業態」を展開する『総合余暇サービス提供企業』になることを目指しておりますが、純粋持株会社体制に移行することにより、各事業がより深く特化することで競争力を高める一方で、グループ間のシナジーを追求できる体制にするとともに、新たな事業の創造、取込が容易にできる組織・経営体制を構築して、グループ全体の成長を加速させることを目指すものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等の会計処理」として処理しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

資産除去債務が、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第1四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	132,372千円
連結子会社取得による増加額	125,246千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,798千円
その他増減額(は減少)	1,040千円
当第1四半期連結会計期間末残高	<u>261,457千円</u>

(注)当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

当第1四半期連結会計期間より賃貸等不動産の管理を行う株式会社スポーツを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	3,562,691千円
四半期連結貸借対照表計上額	3,562,691千円

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 197,265.40円	1株当たり純資産額 153,648.52円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期利益金額 2,874.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期利益金額 49,378.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	68,996	1,185,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,996	1,185,083
期中平均株式数(千株)	24	24

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月13日

株式会社コシダカ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

株式会社コシダカホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「企業結合に関する会計基準等」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。